

2017年9月7日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名 GMO インターネット株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿
グ ル ー プ 代 表
(コード番号 9449 東証第一部)
取 締 役 副 社 長
問い合わせ先 グループ代表補佐 安田 昌史
グループ管理部門統括
T E L 03-5456-2555(代)
U R L <https://www.gmo.jp>

新たな事業(仮想通貨の採掘(ビットコインマイニング)事業)の開始に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会決議により、新たな事業として次世代型7nmの半導体チップを活用した仮想通貨の採掘(ビットコインマイニング)事業を開始することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチに掲げ、1995年の創業以来、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供してまいりました。近年では、金融・決済領域において大手金融機関とのアライアンスの推進をはじめ事業領域を拡大させており、仮想通貨の分野では、決済手段としての導入を進めるほか、交換および取引事業の提供を始めております。

当社グループの事業領域であるインターネットは、様々な情報をデジタル化して集約することで、「情報」に関する境界線を世界から取り除き、個人の生活やビジネスだけではなく、世界のあり方に変革をもたらしました。また、インターネットはその発展の過程で、情報のみならず通貨をもデジタル化し、ビットコインをはじめとした仮想通貨を生み出しました。仮想通貨は、これまで法定通貨による国際送金・決済でかかっていた時間やコストを低減することで「価値」のやりとりに関する境界線を世界から取り除き、金融のあり方を変える新たなインターネットのインフラとして普及が進んでいます。今後、仮想通貨は、国家や地域という枠組みにとらわれず、誰でもあらゆる「価値」を自由に取引できる、“国境のない新たな経済圏”を形成する「世界共通の新通貨」へと発展すると考えています。

こうした中、ビットコインをはじめとした仮想通貨が発展・普及していくためには、通貨としての信頼性の担保が重要となります。この点、発行体が信用力を担保する中央集権型システムである法定通貨に対し、ビットコインはネットワーク参加者が相互監視することで担保された信用によって成立する分散型システムといえます。そして分散型システムであるビットコインが運用されていくためには、マイニング(※)という作業が必要となります。

そこで、当社は、仮想通貨の発展に貢献するべく、これまで培ってきたインターネットインフラ事業およびインターネット金融事業のノウハウを活かし、ビットコインの健全な運用を支える仮想通貨の採掘(ビットコインマイニング)事業を開始することといたしました。

※:マイニング(採掘)とは、ネットワーク上に存在する取引データの固まり(ブロック)の整合性を確保するための承認作業のこと。最も早く承認できたものに対しては、ビットコインが報酬として支払われる。

2. 新たな事業の概要

2.1 新たな事業の内容

(1) 次世代マイニングセンターの運営

再生可能エネルギー、最先端の半導体チップを活用した次世代マイニングセンターの運営を北欧で行ないます。マイニングに使用するチップについては最先端である7nmプロセス技術を活用する予定であり、半導体設計技術を持つ提携先企業と共同して研究開発・製造を行ないます。

(2) クラウドマイニング事業

マイニングにかかる設備資金をユーザーから調達し、その収益を配分するプラットフォームを提供いたします。

(3) 次世代マイニングボードの販売

マイニングチップを搭載したマイニングボードについては外販も行ないます。

(4) GMOコイン社への仮想通貨供給

当社連結グループ会社であるGMOコイン株式会社(仮想通貨交換業登録申請中)に対し、マイニングされたビットコインをはじめとする仮想通貨を供給いたします。これにより、当社グループとして、仮想通貨市場の多様性やリクイディティ向上に貢献をしております。

2.2 当該事業を担当する部門

当社並びに当社連結グループ会社を予定しております。

2.3 当該事業の開始のために特別に支出する金額および内容

次世代マイニングセンター設営及び次世代マイニングチップなどハードウェアの研究開発投資・製造の支出を予定しております。支出額については、提携先企業との守秘義務契約により公表を控えさせていただきますが、前期である平成28年12月期の連結固定資産の10%に相当する額(3,489百万円)以上であります。

3. 日程

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 取締役会決議 | 2017年9月7日 |
| (2) 事業開始日 | 2018年上半期(予定) |

4. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。しかしながら、将来にわたり企業価値向上に繋がる事業であると考えております。なお、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上